



法人企業景気予測調査
(鹿児島県の概要)

令和3年4-6月期調査

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

令和3年5月15日

4. 調査対象期間

判断調査：令和3年 4月～ 6月（又は令和3年 6月末）	現状判断・実績見込み
令和3年 7月～ 9月（又は令和3年 9月末）	見通しⅠ
令和3年10月～12月（又は令和3年12月末）	見通しⅡ
計数調査：令和3年度	実績見込み

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求めた方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 鹿児島県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	113	102	90.3
製 造 業	25	25	100.0
非 製 造 業	88	77	87.5
大 企 業	21	21	100.0
中 堅 企 業	28	25	89.3
中 小 企 業	64	56	87.5

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

参考：BSIについて

BSI (Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例) 「景況判断」の場合、前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比・・・ 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・ 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・ 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

BSI = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%)
- 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%) = 10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局鹿児島財務事務所財務課
099-226-6155
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/kagoshima/>

令和3年4-6月期調査の概要

【景況判断】・・・全産業では「下降」超幅が縮小

【売上高】・・・3年度は増収見込み

【経常利益】・・・3年度は増益見込み

【設備投資】・・・3年度は増加見込み

【雇 用】・・・従業員数判断は、全産業では「不足気味」超幅が縮小

【景況判断】・・・全産業では「下降」超幅が縮小

3年4-6月期の景況判断BSIをみると、前期（3年1-3月期）に比べ、製造業では「下降」超から「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業では「下降」超から「上昇」「下降」同数となっており、中堅企業では「下降」超から「上昇」超に転じており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【売上高】・・・3年度は増収見込み

3年度は、製造業では14.4%の増収見込み、非製造業では3.3%の増収見込みとなっており、全産業では9.2%の増収見込みとなっている。

【経常利益】・・・3年度は増益見込み

3年度は、製造業では59.6%の増益見込み、非製造業では▲22.8%の減益見込みとなっており、全産業では25.2%の増益見込みとなっている。

【設備投資】・・・3年度は増加見込み

3年度は、製造業では5.5%の増加見込み、非製造業では36.2%の増加見込みとなっており、全産業では18.5%の増加見込みとなっている。

【3年度における設備投資のスタンス】

・・・製造業、非製造業ともに「維持更新」が首位

3年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、製造業、非製造業ともに「維持更新」「生産（販売）能力の拡大」の順となっている。

【雇 用】・・・従業員数判断は、全産業では「不足気味」超幅が縮小

3年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（3年3月末）に比べ、製造業では「不足気味」超幅が拡大し、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業では「不足気味」超幅が不変となっており、中堅企業では「不足気味」超幅が拡大しており、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【3年度における資金調達方法】

・・・全ての規模で「民間金融機関」が首位

3年度における資金調達方法のうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、全ての規模で「民間金融機関」「内部資金」の順となっている。

1. 景況判断

全産業では「下降」超幅が縮小

3年4-6月期の景況判断BSIをみると、前期（3年1-3月期）に比べ、製造業では「下降」超から「上昇」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業では「下降」超から「上昇」「下降」同数となっており、中堅企業では「下降」超から「上昇」超に転じており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

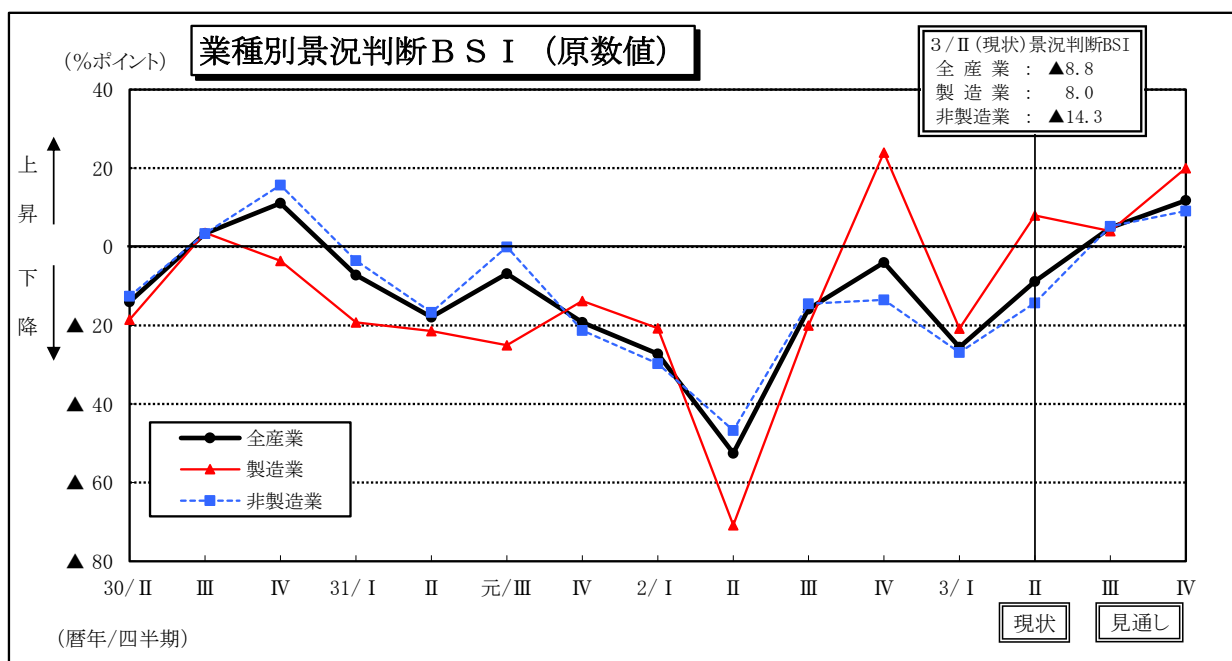
先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

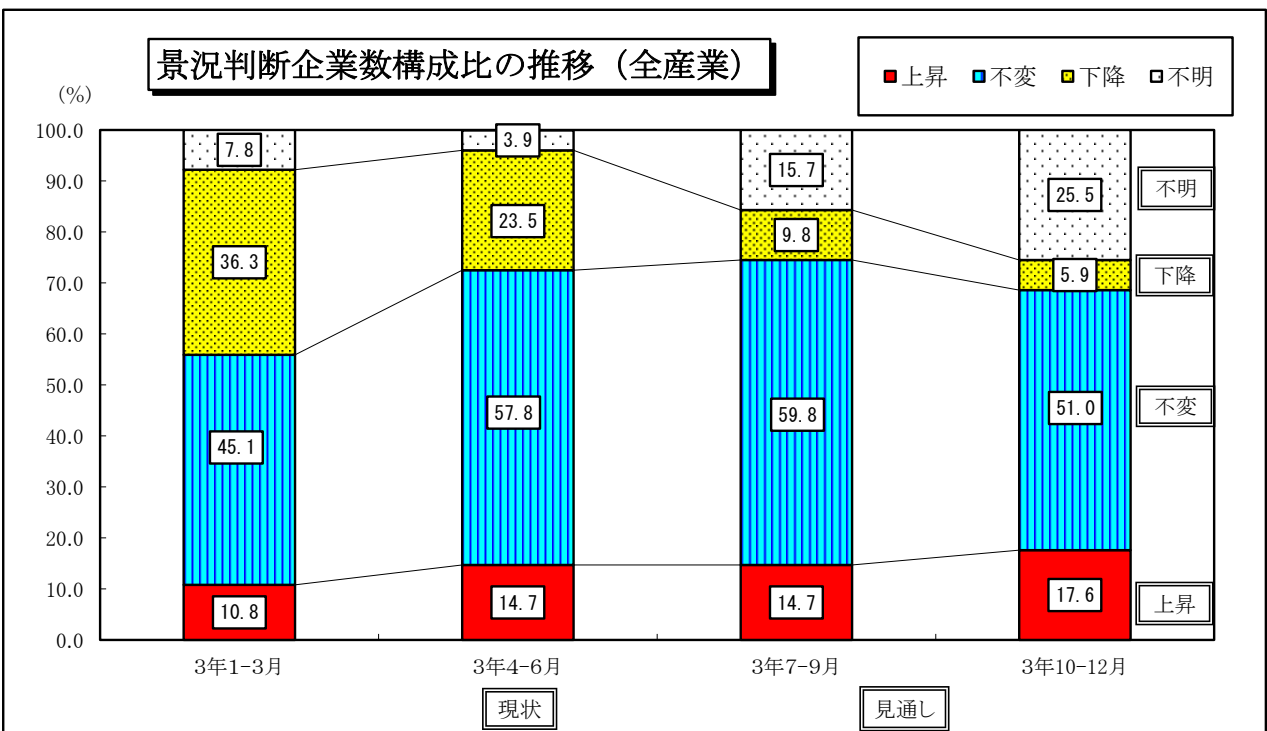
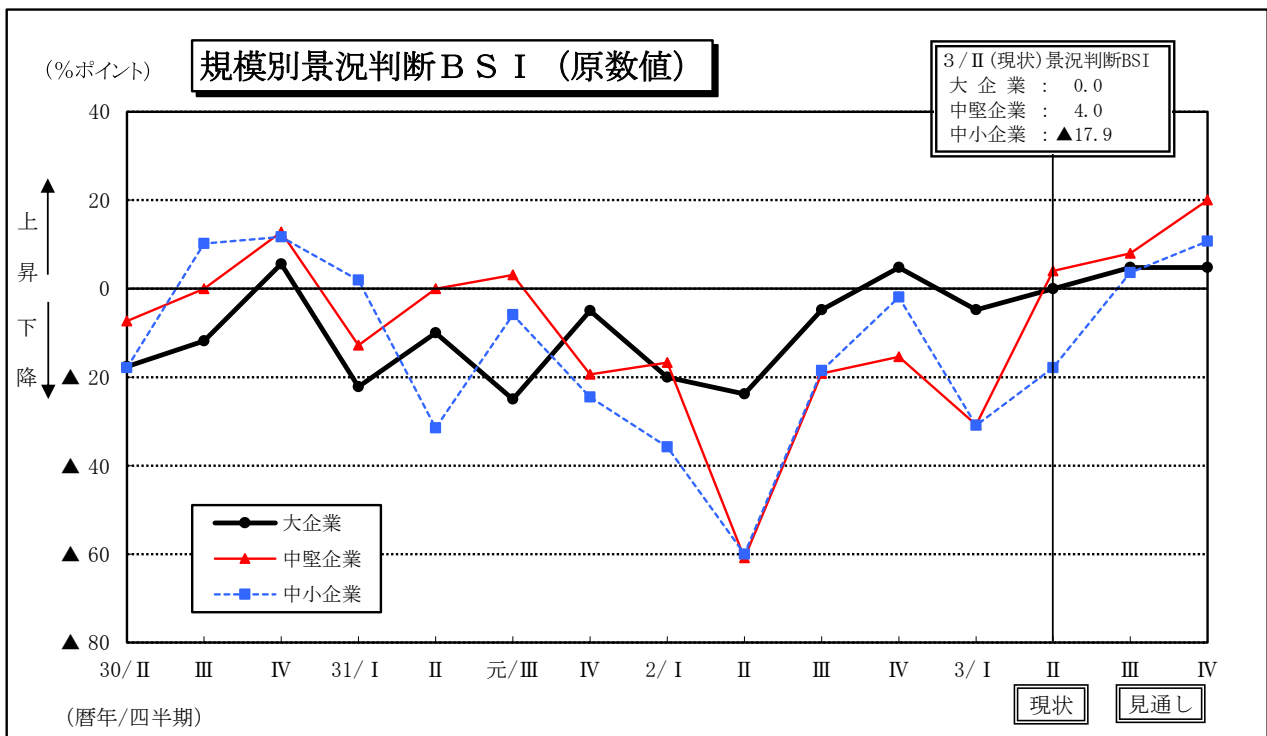
景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	3年1-3月 (前回調査)	3年4-6月 (現状判断)	3年7-9月 (見通しI)	3年10-12月 (見通しII)
全産業	102	▲ 25.5	(▲ 9.8) ▲ 8.8	(3.9) 4.9	11.8
製造業	25	▲ 20.8	(▲ 8.3) 8.0	(0.0) 4.0	20.0
非製造業	77	▲ 26.9	(▲ 10.3) ▲ 14.3	(5.1) 5.2	9.1
大企業	21	▲ 4.8	(14.3) 0.0	(9.5) 4.8	4.8
中堅企業	25	▲ 30.8	(▲ 15.4) 4.0	(11.5) 8.0	20.0
中小企業	56	▲ 30.9	(▲ 16.4) ▲ 17.9	(▲ 1.8) 3.6	10.7

(注) () 書きは前回調査結果。





(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

2. 売上高（「電気・ガス・水道」を除く）

3年度は増収見込み

全産業では9.2%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「食料品」等を中心に14.4%の増収見込みとなっている。非製造業では「卸売」や「運輸」等を中心に3.3%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は増収、中小企業は減収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答企業数	3年度	
全産業	59	(5.3)	9.2
製造業	15	(7.5)	14.4
非製造業	44	(3.9)	3.3
大企業	12	(7.9)	13.6
中堅企業	18	(4.7)	3.1
中小企業	29	(▲ 0.2)	▲ 0.3

（注1）（ ）書きは前回調査結果。

（注2）「金融、保険」は調査対象外。

3. 経常利益（「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く）

3年度は増益見込み

全産業では25.2%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「パルプ・紙」等を中心に59.6%の増益見込みとなっている。非製造業では「鉱業」や「農林水産」等を中心に▲22.8%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は増益、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答企業数	3年度	
全産業	59	(▲ 6.6)	25.2
製造業	15	(18.2)	59.6
非製造業	44	(▲ 13.4)	▲ 22.8
大企業	12	(▲ 12.1)	36.2
中堅企業	18	(32.3)	▲ 24.2
中小企業	29	(33.5)	▲ 11.9

（注）（ ）書きは前回調査結果。

4. 設 備 投 資

3年度は増加見込み

全産業では18.5%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「パルプ・紙」等を中心に5.5%の増加見込みとなっている。非製造業では「農林水産」や「卸売」等を中心に36.2%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

設備投資（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答企業数	3 年 度	
全 産 業	71	(5.6)	18.5
製 造 業	16	(▲ 39.8)	5.5
非 製 造 業	55	(27.6)	36.2
大 企 業	19	(▲ 19.4)	19.6
中 堅 企 業	22	(136.7)	13.9
中 小 企 業	30	(4.3)	9.5

（注1）（ ）書きは前回調査結果。

（注2）本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

（注3）設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

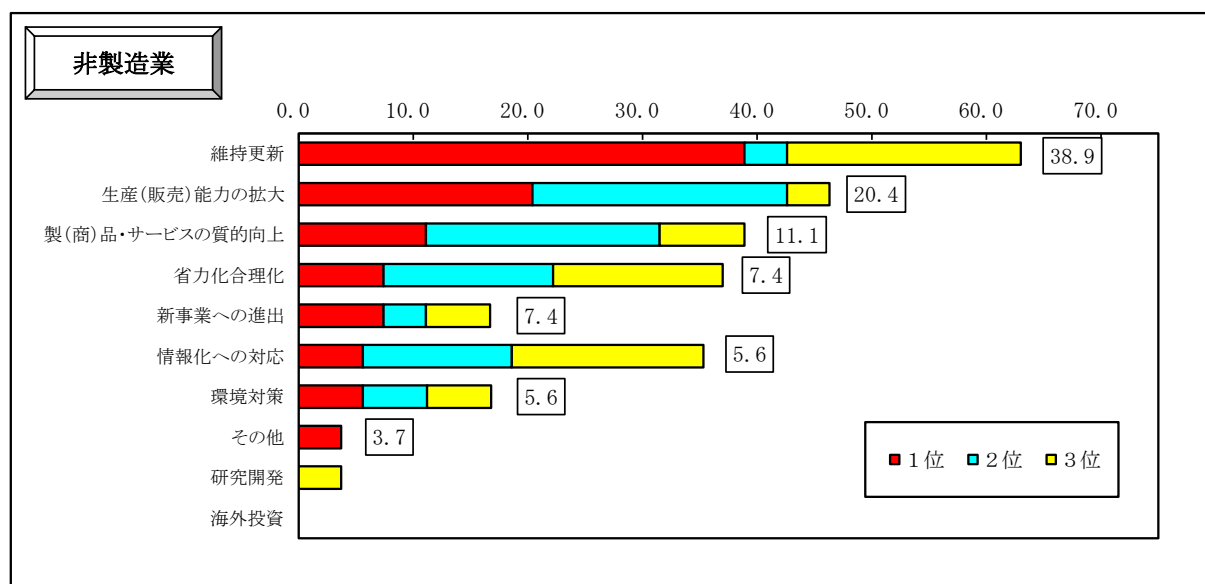
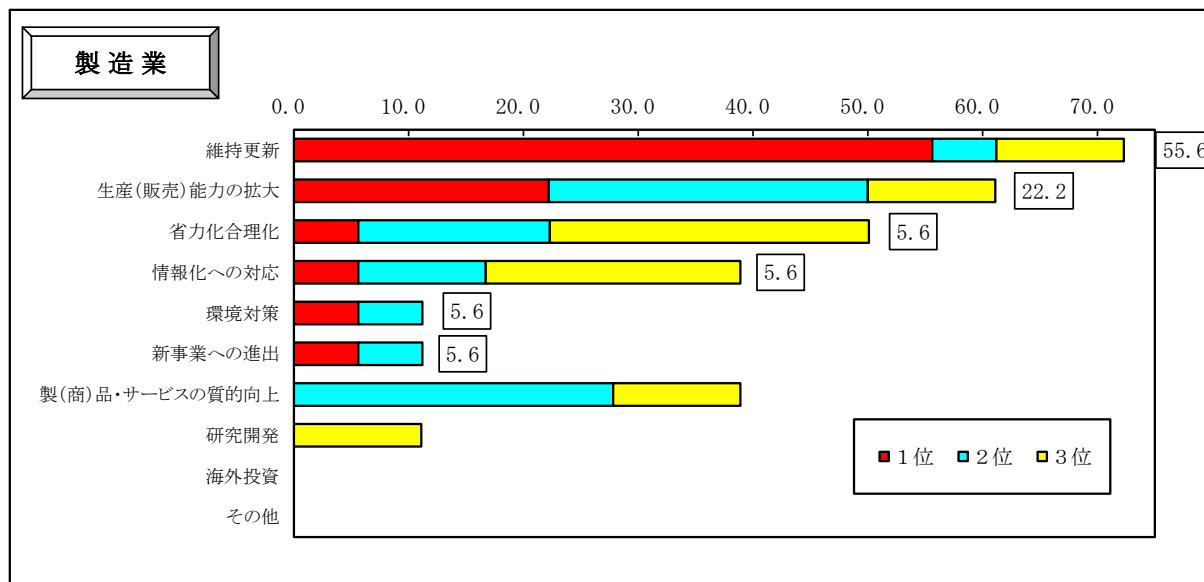
5. 3年度における設備投資のスタンス

製造業、非製造業ともに「維持更新」が首位

3年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、製造業、非製造業ともに「維持更新」「生産（販売）能力の拡大」の順となっている。

○3年度における設備投資のスタンスの回答社数構成比

(回答社数構成比:%)
 グラフ内の数値は1位の構成比



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

6. 雇 用

従業員数判断は、全産業では「不足気味」超幅が縮小

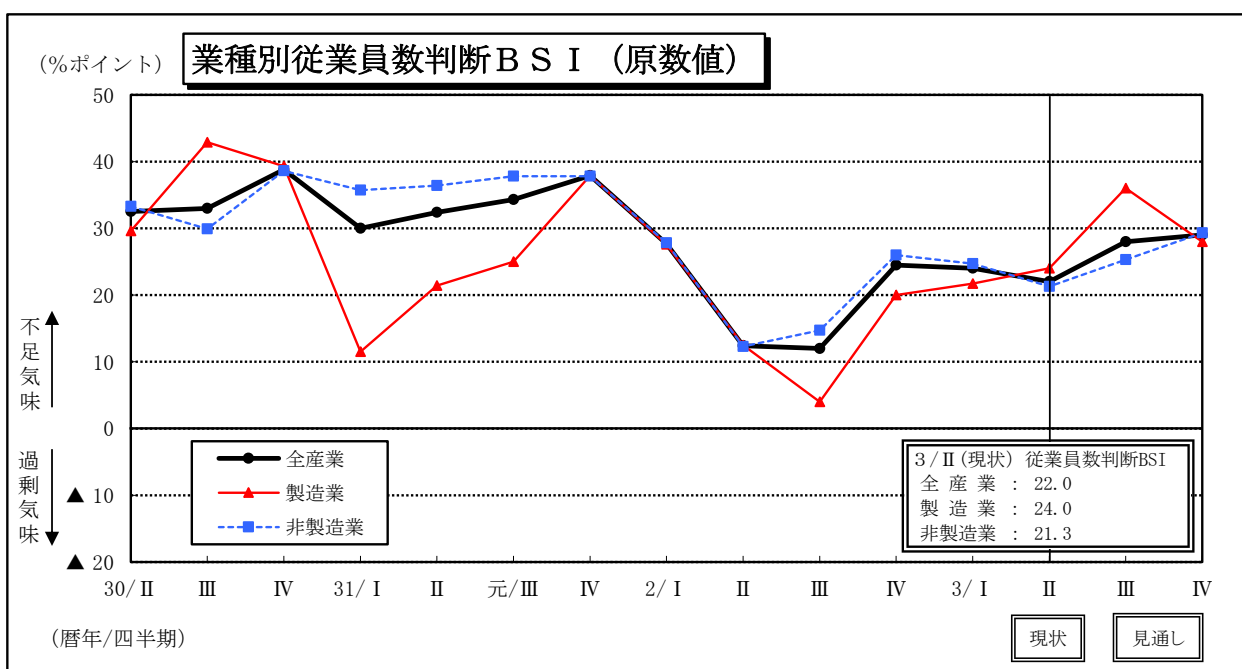
3年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（3年3月末）に比べ、製造業では「不足気味」超幅が拡大し、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業では「不足気味」超幅が不変となっており、中堅企業では「不足気味」超幅が拡大しており、中小企業では「不足気味」超幅が縮小している。先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回 答 企業数	3年3月末 (前回調査)	3年6月末 (現状判断)	3年9月末 (見通しI)	3年12月末 (見通しII)
全 産 業	100	24.0	(19.0) 22.0	(19.0) 28.0	29.0
製 造 業	25	21.7	(21.7) 24.0	(26.1) 36.0	28.0
非 製 造 業	75	24.7	(18.2) 21.3	(16.9) 25.3	29.3
大 企 業	21	14.3	(9.5) 14.3	(4.8) 19.0	14.3
中 堅 企 業	23	8.0	(12.0) 8.7	(12.0) 17.4	17.4
中 小 企 業	56	35.2	(25.9) 30.4	(27.8) 35.7	39.3

(注) () 書きは前回調査結果。

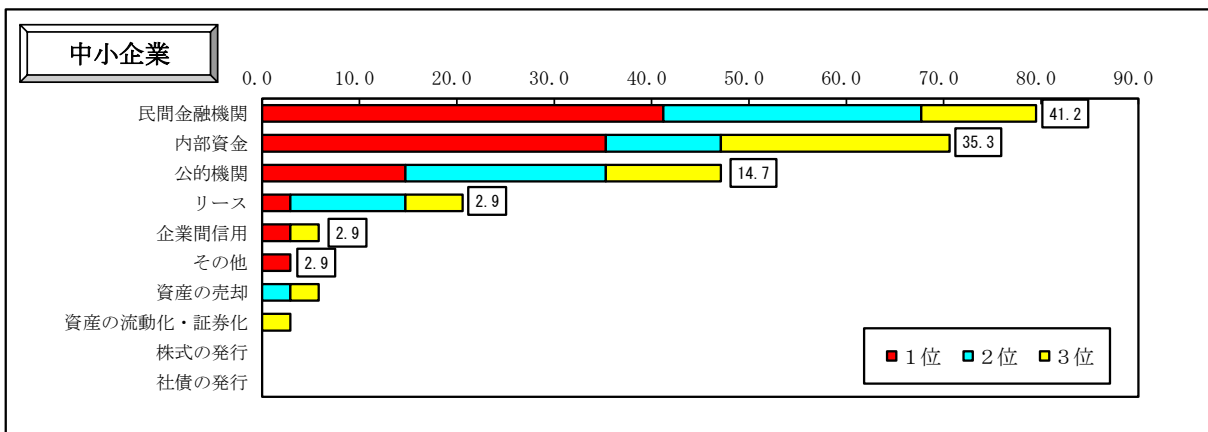
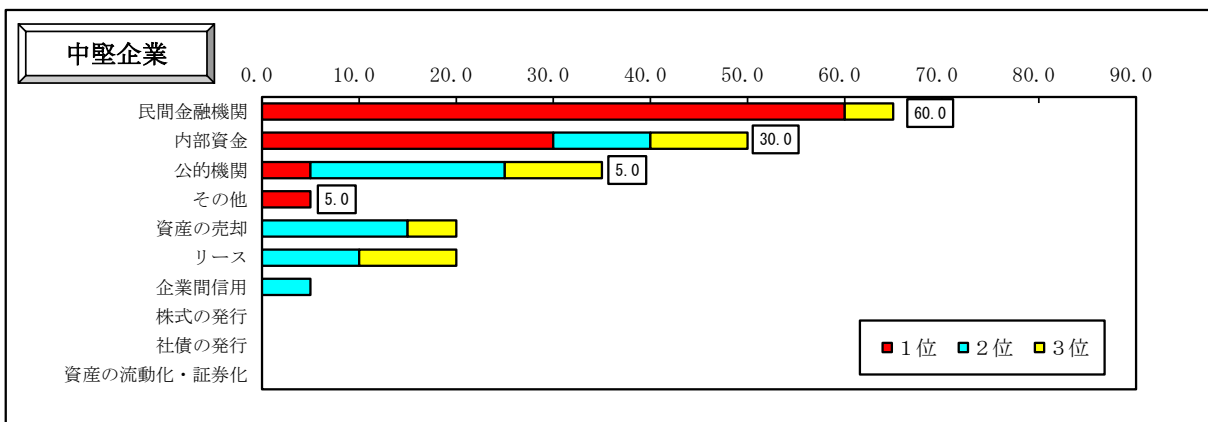
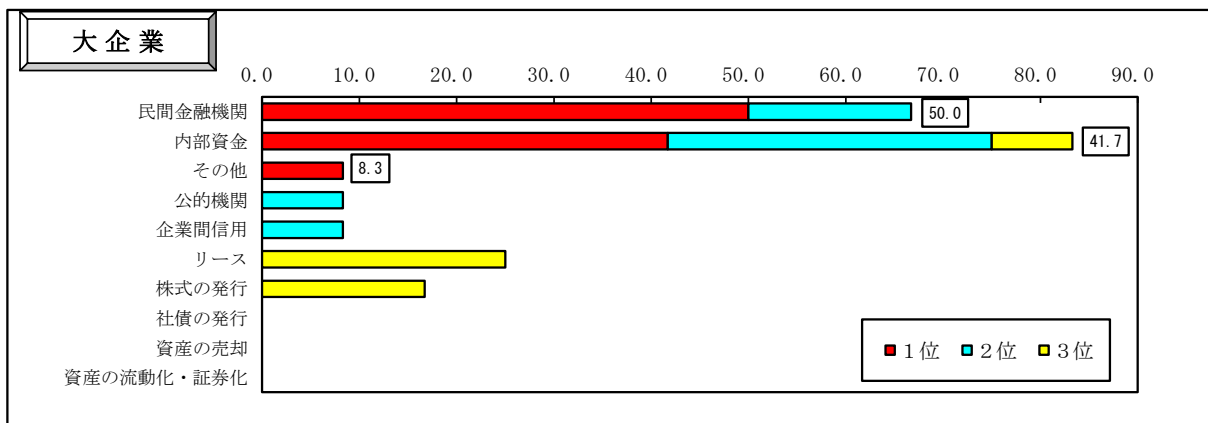


7. 3年度における資金調達方法

全ての規模で「民間金融機関」が首位

3年度における資金調達方法のうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、全ての規模で「民間金融機関」「内部資金」の順となっている。

(回答社数構成比:%)
グラフ内の数値は1位の構成比



(注1) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

(注2) 「金融、保険」は調査対象外。